

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

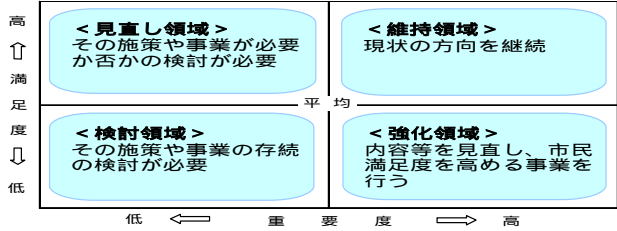
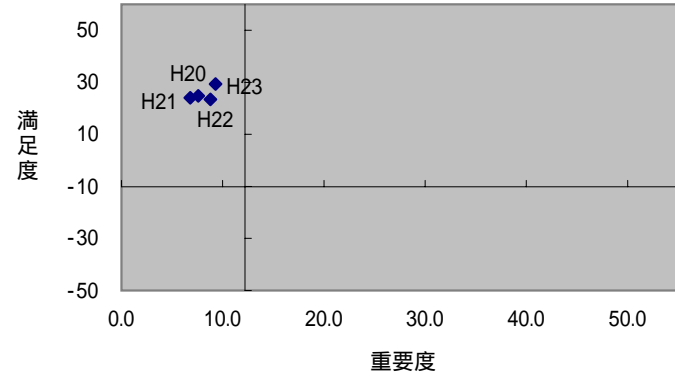
施策名 (小項目)	下水道	コード	01-01-10	作成者	役職 下水道課長 氏名 堀 俊策 電話 0869-66-9701	
		このシート作成に要した時間 3.5 時間				

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が健康で快適な生活を享受し、豊かさを実感できる地域づくり及び海域・河川など公共水域の水質保全、浸水防除を目的とした事業である。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	事業費が多額で起債償還経費が増加し、一般会計からの繰入金が市財政に対して影響を及ぼしている。施設に関しては設備等の長寿命化を図り、事故の未然防止とライフサイクルコストの最小化を図る。また維持管理経費の削減と使用料の見直しを検討し経営の安定化に努める。下水道事業経営の計画性と透明性を図るため、公営企業会計の移行を進める。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道の整備</li> <li>公共下水道計画区域外への対策</li> <li>雨水対策の推進</li> <li>水洗化の促進</li> <li>適正な維持管理</li> <li>建設財源の確保</li> <li>健全財政の維持</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	7.6	6.8	8.8	9.3
満足度(%)	24.8	24.1	23.4	29.4



調査結果に対するコメント、市民の反応等  
 調査対象でない施策は、市民の反応等

日生・吉永地域の汚水対策はほぼ終了しており、未整備は備前地域を残すところとなっている。満足度は例年高く、長年の整備による普及率や水洗化率の向上からも理解できる。重要度は人口普及率が83%を超え整備地区が増えているため、下水道事業に対する関心が低くなっているためと考えられる。未整備地区の下水道整備を早急に実施したい。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 整備率	目標	%	72.5	74.0	77.0	H23	80.0
	実績	%	71.4	71.6	72.0	H28	95.0
	達成率	%	98.5	96.8	93.6	-	-
	ベンチマーク		57	58.8	60.4	-	-
参考指標 水洗化率(接続率)	目標	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	実績	%	89.3	90.6	91.5	H28	100.0
	達成率	%	89.3	90.6	91.5	-	-
	ベンチマーク		87.1	88.8	-	-	-
参考指標 放流水質(COD)	目標	mg	15.0	15.0	15.0	H23	15.0
	実績	mg	9.0	8.2	8.3	H28	15.0
	達成率	%	166.7	182.9	180.7	-	-
	ベンチマーク		30.0	30.0	30.0	-	-
参考指標 処理水量	目標	千m3	6,843	6,843	6,843	H23	60.0
	実績	千m3	3,609	3,438	3,704	H28	71.0
	達成率	%	52.7	50.2	54.1	-	-
	ベンチマーク		42.0	44.0	-	-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数	当 初予算 (直接事業費)	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当 初予算 (直接事業費)
1 公共下水道施設整備事業	B	管渠整備事業	補助	320,796	26,260	3.84	356,262	32,628	4.63	366,578	35,884	5.26	725,496		
		施設改築事業	補助	333,690	2,454	0.26	413,421	1,546	0.18	509,000	965	0.12	0		
		認可変更委託業務	法定	0	1,762	0.19	1,228	616	0.07	0	528	0.06	19,000		
2 浄化槽設置補助事業	C	水道管外移設補償事業	単市	42,831	169	0.02	55,578	2,771	0.41	29,183	596	0.08	130,000		
		浄化槽設置補助事業	補助	14,702	968	0.13	14,086	852	0.10	15,136	869	0.10	34,660		
		管渠整備事業	補助	81,806	10,038	1.53	4,666	2,326	0.30	9,127	907	0.12	29,393		
3 雨水施設整備事業	B	ポンプ場整備事業	補助	493,270	638	0.08	126,691	851	0.11	0	0	0.00	0		
		水道管外移設補償事業	単市	270	93	0.01	0	0	0.00	0	94	0.01	2,000		
		啓発事務	単市	33	44	0.00	200	577	0.07	0	0	0.00	0		
4 水洗化普及事務	C	水洗便所改築資金融資斡旋事務	単市	8	132	0.02	29	138	0.02	17	0	0.00	54		
		浄化センター外管理事業	単市	339,580	32,280	3.63	323,765	28,657	3.05	307,950	18,791	2.55	367,271		
5 公共下水道施設管理事業	C	管渠施設管理事業	単市	60,094	2,649	0.42	43,258	2,295	0.38	42,202	2,741	0.41	51,013		
		農業集落排水施設管理運営事業	単市	55,938	572	0.07	40,048	303	0.04	31,978	249	0.04	38,930		
7 漁業集落排水施設管理運営事業	C	漁業集落排水施設管理運営事業	単市	28,552	1,279	0.13	22,250	1,753	0.18	19,777	781	0.09	22,027		
		個別排水処理施設管理運営事業	単市	21,709	158	0.02	23,295	391	0.04	23,268	187	0.03	24,729		
9 排水設備検査事務	B	排水設備検査事務	内部管理	0	2,018	0.32	0	2,187	0.34	0	1,652	0.26	0		
		受益者負担金賦課徴収事務	内部管理	10,115	1,821	0.24	8,424	2,782	0.31	4,051	2,600	0.28	7,127		
11 下水道財政管理運営事務	C	下水道審議会運営事務	内部管理	0	0	0.00	124	1,661	0.20	104	1,498	0.17	0		
		日本下水道協会負担金	内部管理	291	0	0.00	119	36	0.00	202	78	0.01	202		
		中四国下水道協会負担金	内部管理	41	0	0.00	58	31	0.00	22	78	0.01	23		
		岡山県下水道協会負担金	内部管理	165	0	0.00	233	31	0.00	0	78	0.01	98		
		この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度						
				5,782,748	87,870	11.42	4,178,558	87,650	10.98	3,384,723	72,335	10.00	3,458,459		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
水道課	使用料徴収委託 水道管移転補償費	水道使用料とセット徴収による徴収率アップ及び事務の効率化 工事の連携による経費削減

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	総人口に対する下水道処理区域内人口を表す指標で下水道整備率が把握できる。(公共+特環)河川・海域の保全ための重要施策であり、快適な住環境を築くためにも市が計画的に推進する事業である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	人口減少が一層見込まれる等社会情勢の変化や厳しい財政状況のなか、下水道整備計画を見直し、効率的な汚水処理施設及び工事の整備手法の検討を行ない適正な事業推進を図っている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	備前市公共下水道整備事業は平成30年を目途に整備を進めており面整備は終盤となっている。施設等は建設の時代から維持管理の時代へと移っており、長期的な観点から長寿命化を図りコスト削減を目指している。整備率も県内上位で、水洗化率は全体で90%を超えている。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		人口減少や使用料の小口化傾向等により、下水道財政は依然として厳しい状況であるため、県の上位計画の見直しに合わせ、下水道事業全体計画を変更し公共下水道事業による整備と合併浄化槽設置事業による区域の見直しを図る。日生・吉永浄化センターは長寿命化を図るため、調査・診断を始め、その後改築更新を実施する。	
翌年度(H24年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>未整備地区の計画的な整備と合併浄化槽の推進。</li> <li>下水道施設の老朽化を防ぐため、再構築・長寿命化を図る</li> <li>公営企業会計の移行準備を行う。</li> </ul>	
二次評価者コメント 役職 上下水道部長 氏名 馬場 圭一		県の上位計画であるクリーンライフ100構想に合わせ下水道整備計画の見直しは完了した。今後は公共下水道事業と合併浄化槽整備事業を推進し、経済的で効率的な整備を行なって下さい。 備前浄化センターの改築・更新工事は終了したが、その他の浄化センターの改築更新も控えており、計画的な長寿命化に努めて下さい。 公営企業会計の移行年度の義務化は未定であるが、準備を進めて下さい。	
市長コメント		効率的な整備と施設の長寿命化に留意し、全体事業費の圧縮に努める。	
		基本施策への 貢献度	3 中立

